令和5年度エネルギー需給構造高度化対策調査 等事業(工場等及び荷主の判断基準遵守状況等 の電子データ化調査事業)

> 令和6年3月 株式会社カンテック

# 目次

1. はじめに
2. 電子データ化業務における実績
2.1 対象件数等
2.1.1 特定事業者等、各局の電子データ化件数
2.2 電子データ化作業手法等5
2.2.1 スキャンによる画像データ化(中 3 局)5
2.2.2 スキャン画像データの受領(外 6 局)7
2.2.3 パンチによるデータ化
2.2.4 プロセス管理10
3. 体裁確認の結果11
4. 総括

### 1. はじめに

令和5年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業(工場等及び荷主の判断基準遵守状況等の電子データ化調査事業)について、電子データ化業務における実績及び、次年度改善課題の提案を示す。

### 2. 電子データ化業務における実績

### 2.1 対象件数等

### 2.1.1 特定事業者等、各局の電子データ化件数

特定事業者等の各局における電子データ化件数は以下の通り。

表2.1.1-1 特定及び認定事業者、各局の対象件数

		電子化件数							
<b>4</b> ∇ > <del>4</del> =				工場			荷	荷主	
経済産業局名		特定表	認定表   認定表     (統括事業   (管理関係 事業者)		指定表	中長期計画書	定期 報告書	中長期計画書	
	関東局			109	75	393	9	19	
中3局	中部局		92			257	10	23	
	近畿局	842			972	3,439	114	466	
	北海道局	176			168	1,384	17	72	
	東北局		168			1,897	4	93	
外6局	中国局	123			86	648	13	24	
210月	四国局	55			54	382	2	18	
	九州局		218			890	11	31	
	沖縄局		28			89	0	2	
ĺ	合計			1,811	1,808	9,379	180	748	

令和5年度の特定事業者等・特定荷主等の全数は以下の通り。

表2.1.1-2 令和5年度の全数(特定事業者等、特定荷主等)

経済産業局名			荷主			
		特定事業者	認定管理統括 事業者	管理関係 事業者	指定工場	特定荷主等
	関東局			394	309	19
中3局	中部局		23			
	近畿局		7,743	467		
	北海道局		73			
	東北局		130			
外6局	中国局		28			
2100回	四国局	385 318				18
	九州局		41			
	沖縄局		2			
	合計			11,960	14,452	801

### 2.2 電子データ化作業手法等

### 2.2.1 スキャンによる画像データ化(中3局)

中3局における画像データ化作業は受託者がオンサイトにて実施。

- ・機材および作業員を現地へ派遣し、局内にてスキャニング作業を実施した
- ・機材および派遣作業員については事前に連絡し、入館に必要な手続きを調整した
- ・イメージデータの検品を行い、品質を担保した
- ・イメージデータのファイル名変換マクロを開発し、作業時間の短縮と誤登録を防止し た
- ・事務局へのイメージデータ持ち出しはクラウドストレージを使用し、暗号化を施し セキュリティを高めた
- ・本番開始前に、機材および作業員を派遣して一連のリハーサルを行い問題が無いこと を確認した

### (1) 画像データ化の手順

画像データ化は以下手順にて実施。

表2.2.1-1 画像データ化の手順

NO.	作業内容	作業場所	作業内容詳細		
1	事前準備工程	中3局執務室	作業開始前に、作業フォルダおよびイメージ		
			ファイルを格納するフォルダを作成。		
2	帳票受領工程	中3局執務室	[帳票受領]		
			所定の場所に置かれた各種申請書を受領。		
			[ファイルダウンロード]		
			・受領した"Filezen"情報をもとに電子ファイ		
			ルをダウンロード。		
			・ダウンロードしたファイルは、"0_受領電子		
			ファイル"フォルダに格納。		
			[受領物確認]		
			受領数(事業所数の確認)を確認。		
			※詳細(受領事業所、受領帳票等)は、		
			スキャン時に確認。		
			≪Filezen 使用方法≫		
			電子ファイルを"Filezen"にダウンロード、		
			アップロードする場合、事前に産業局様から		
			URL が送付される。産業局様より、事前に制		
			限回数の設定あり。		
3	スキャン工程	中 3 局執務室	[帳票毎の仕分け]		

			受領した帳票(紙または電子ファイル)を作業
			エリアへ移動。
			[情報取得]
			受領した電子ファイル情報を取得。"一覧更新"
			ボタンを押し、ファイル情報を取得。
			[クリアファイルから取り出し]
			・クリファファイルから帳票を取り出し、帳票
			種別毎に仕分け(ヘッダ添付)。
			・不明分は産業局様へ問い合わせ。
			[帳票の PDF 化(紙)]
			帳票種別毎にスキャン。
			[電子ファイルの PDF 化]
			PDF 化対象の親フォルダを入力し、"PDF 化
			(WORD_EXCEL)"マクロを起動。
			(処理:抽出したファイルを PDF 化)
			[ファイル名変更]
			帳票毎に定められたファイル名に変更。
			・帳票の場合:
			スキャン時にファイル名が設定される。
			・電子ファイルの場合:
			産業局様にて変更頂いているため不要
			[格納フォルダへ保存]
			"ファイル移動"ボタンを押し、それぞれの納品
			フォルダに振り分け。
4	納品工程	中 3 局執務室	[消込作業]
			・"一覧更新"ボタンを押し、ファイル情報を
			取得。
			・更新された情報と受領した一覧と突合。
			[帳票の現状復帰]
			作業が終了した帳票を受領時の状態に戻す。
			[報告書の作成]
			"確定"ボタンを押し、報告書を作成。
			[帳票返却]
			作業が終了した帳票を、産業局様へ返却。
			所定の場所に置かれた各種申請書を産業局様に
			て受領。
			(文原。

			[イメージファイルのアップロード]
			受領した"Filezen"情報をもとにイメージファ
			イルおよび報告書をアップロード。
5	その他工程管理	中3局執務室	[電子データの削除]
			保管期限が切れたイメージファイルを削除。

### 2.2.2 スキャン画像データの受領(外6局)

外 6 局より、事前に取り決めた、フォルダ名、ファイル名および、スキャン画像の仕様の通り、ファイルストレージにアップロードされたイメージデータを受領。

### (1) フォルダ名およびファイル名について

フォルダ名については、以下規則の通り指定。

表2.2.2-1 フォルダ名命名規則

x +局番号+\_+2023+mmdd(日付)

		フォルダ名				
原稿の単位	帳票名	帳票	局番号		日付	
		種別	72 H J	_	П	
	特定表	Т				
工場定期報告書	指定表		   1:北海道 2:東北 3:関東			
	認定表	Q	1.北 <i>海</i> 道 2.宋北 3.		yyyymmdd	
工場中長期計画書	工場中長期計画書	С	7:四国 8:九州 9:沖縄	_	yyyymmuu	
荷主報告書	荷主表	Ν	7. 日 日 0.767日 3.7千吨			
荷主中長期計画書	荷主中長期計画書	K				

### ファイル名については、以下規則の通り指定。

### 表2.2.2-2 ファイル名命名規則

	年度	主体	主体識別番号	書類カテゴリ	ファイル種別	枝番
	2023	特定事業者 [j]	特定事業者番号	定期報告書[t]	o:登録用	3桁の数字
		特定荷主 [n]	特定荷主番号	中長期計画書[c]		「001∼」
				計画書 [k]		
工場定期報告書			1234567	t		
工場中長期計画書	2023	J	1234307	С		001
荷主報告書	2023	n	123456	t	0	001
荷主中長期計画書		n	123450	k		

### 2.2.3 パンチによるデータ化

「2.2.1 スキャンによる画像データ化(中3局)」及び「2.2.2 スキャン画像データの受領(外6局)」により取得した画像データを、専用のエントリーシステムへ取り込み、パンチ作業を実施。データ検証を行い、納品データを作成。

		工場					荷主	
名称	特定表	認定表 (統括事業 者)	認定表 (管理関係 事業者)	指定表	中長期 計画書	定期 報告書	中長期計画書	
平均文字数			1,832	1,961	857	2,302	934	

表2.2.3-1 令和5年度の1件あたりの平均文字数

### (1) パンチデータ化について

- ・パンチデータ化は、日商エレクトロニクス社のパンチ専用機OpenIDESシステムを使用。エントリー/ベリファイ形式で行い、パンチ漏れ、誤入力を防止。
- ・各帳票単位に入力専用画面を設定し、パンチ漏れ、誤入力を検知するチェックプログ ラムを開発。
- ・漢字連想入力方式(当社開発のカンテック方式)を使用し、効率化と精度を確保。
- ・パンチデータ化は立川事業所(東京)と北見事業所(北海道)、再委託先の3拠点で 同システムおよび同プログラムを使用することにより、データ品質の担保とBCP発動 時の継続運用が可能な体制を構築。

#### (2) エントリーシステムについて

### 【エントリーシステム】

- ・日商エレクトロニクス社のOpenIDESシステムを使用。
- ・より速く、正確にコードデータを作成するために特化したハイエンドデータ エントリーシステム。
- ・画面上にスキャニングしたイメージデータを表示しながらデータエントリーが可能な KFI(Key From Image)機能を搭載。
  - ※KFIとは、イメージ画像の縮小・拡大及び切り出し表示(赤枠)に合わせた入力画面 設計ができる為、小さな文字も見やすく表示する事で、より正確なデータエント リーをサポート。

#### 【入力方式】

- ・漢字連想入力方式(※カンテック方式)を使用。
  - ※JIS第二水準迄の約6,428文字全てに独自コードを割当て、変換キーを押すことなく 漢字1文毎に約2回のキータッチでデータエントリーを行える様に弊社が独自考案

### した入力方式。

・使用効果:時間平均12,000キータッチ以上のエントリーが可能 (=漢字約6,000文字/時間の入力)



データ入力画面例

### (3) パンチデータ化の手順

パンチデータ化は以下手順の通り実施。

表2.2.3-2 パンチデータ化の手順

NO.	作業内容	作業場所	作業内容詳細
1	イメージデータの	弊社(立川事業所)	「中3局にてスキャン」「外6局より受領」し
	取り込み		た画像データを当社エントリーシステムへ取込
			み。
2	バッチ分け	弊社(立川事業所、	イメージデータを入力単位にバッチ分け
		北見事業所、再委託	
		先)	
3	エントリー	弊社(立川事業所、	エントリー担当者による一次入力を実施。
	(一次入力)	北見事業所、再委託	
		先)	
4	ベリファイ	弊社(立川事業所、	ベリファイ担当者による二次入力を実施。
	(二次入力)	北見事業所、再委託	エントリーの入力値と相違がある場合、アラー
		先)	トが上がり、ベリファイ担当者はイメージデー
			タを確認の上、修正処理。
			修正した、該当項目を再入力し相違なければ完
			了。

5	パンチデータ検証	弊社(立川事業所、	事前に準備したデータチェックプログラムによ
		北見事業所、再委託	る、パンチデータの範囲・固定値・論理エラー
		先)	等のシステムチェックを実施。
6	修正処理	弊社(立川事業所、	システムチェックによりエラーが検出された場合
		北見事業所、再委託	は、スーパーバイザー(SV)によりパンチデータ
		先)	を修正、別担当者にて再鑑処理を実施。
7	フセン対応	弊社(立川事業所、	エントリーの際、不備・申し送り事項があれフ
		北見事業所、再委託	セン対応を行い、不備一覧、定期報告書課題抽
		先)	出を電子メールにて提出。
8	データ検品	弊社(立川事業所、	納品データ作成後、データ検品を実施し、最終
		北見事業所、再委託	チェック。
		先)	
9	納品処理	弊社(立川事業所)	納品データを暗号化し、ファイルストレージの
			所定のフォルダヘアップロードし、納品を実
			施。

#### 2.2.4 プロセス管理

行程管理は、弊社立川事業所の事務局にて実施。

- ・立川事業所をハブ拠点として、スキャニング作業、パンチデータ化全ての工程を 管理。事業者単位で全作業工程のプロセス管理を行い、定期的に報告を実施。
- ・Excelにて日付ベースで一覧表を作成し、件数把握が出来るようにした。
- ・中3局、外6局の進捗管理、イメージデータの受け入れを管理。
- ・ファイルストレージと社内ネットワーク間のイメージデータ授受は、事務局にて 実施。接続制限を設け、強制暗号化のUSBメモリを使用しセキュリティを高めた。
- ・受領したイメージデータは、自動分配プログラムを使用して適正量を各入力拠点へ 配信。
- ・事務局と各入力拠点間のイメージデータとパンチデータの授受および各入力拠点内の パンチデータ化には、専用の閉域ネットワーク網を使用しセキュリティを高めた。
- ・パンチデータ化の質疑の取りまとめを担い、貴庁への確認を実施。
- ・事業者別アラートや課題の取りまとめを行った。

### 3. 体裁確認の結果

特定事業者および、荷主のアラート一覧は以下の通り。

表3-1 特定事業者アラート一覧

母数:1,802

N.I.	+1. <del>6.</del> ±	<b>44</b> 50	7- 1-60	出現事	業者数	EO
No.	対象表	対象項目	アラート内容	(出現	率%)	エラー原因
1	表紙	代表者役職名	特定表紙 代表者役職記載が	19	1.1%	記載漏れ
			ありません。			
2	表紙	法人番号	法人番号が正しくありませ	2	0.1%	記載漏れ
			ん。			
3	表紙	代表者氏名	特定表紙 代表者名記載があ	2	0.1%	記載漏れ
			りません。			
4	表紙	法人名	特定表紙 法人名記載があり	1	0.1%	記載漏れ
			ません。			
5	第1表	エネルギー管理士	特定第1表 エネルギー管理	178	9.9%	記載漏れ
		免状番号or講習修	企画推進者の管理士番号の			
		了番号	記載がありません。			
6	第1表	特定排出者番号	特定第1表 特定排出者番号	11	0.6%	記載漏れ
			記載がありません。			
7	第1表	主たる事業	特定第1表 主たる事業記載	2	0.1%	記載漏れ
			がありません。			
8	第1表	細分類番号	特定第1表 細分類番号記載	2	0.1%	記載漏れ
			がありません。			
9	第1表	エネルギー管理企	特定第1表 エネルギー管理	1	0.1%	記載漏れ
		画推進者の氏名	企画推進者の記載がありま			
			せん。			
10	第1表	細分類番号	第1表 細分類番号が正しく	2	0.1%	取得DBで規定され
			ありません。			ていない番号が記入
	tre a !					
11	第1表	エネルギー管理統	特定第1表 エネルギー管理	1	0.1%	記載漏れ
		括者の氏名	統括者の記載がありませ 			
			ん。			

			Г			
12	第2表	夏期・冬期におけ	特定第2表 夏期・冬期にお	160	8.9%	記入されている数値
		る電気需要平準化	ける電気需要平準化時間帯_			の比較により出現
		時間帯_使用量	使用量_使用量GJが、昼間買			
		GJ,昼間買電_使	電_使用量GJの半分未満また			
		用量GJ	は昼間買電より大きいで			
			す。			
13	第2表	昼間買電_使用	特定第2表 夏期・冬期にお	161	8.9%	記入されている数値
		量,夏期・冬期に	ける電気需要平準化時間帯_			の比較により出現
		おける電気需要平	使用量が、昼間買電の半分			
		準化時間帯_使用	未満または昼間買電より大			
		量	きいです。			
14	第2表	夏期・冬期におけ	特定第2表 夏期・冬期にお	45	2.5%	記載漏れ
		る電気需要平準化	ける電気需要平準化時間帯_			
		時間帯_使用量	使用量の記載がありませ			
		GJ,昼間買電_使	ん。			
		用量GJ				
15	第2表	昼間買電_使用	特定第2表 夏期・冬期にお	45	2.5%	記載漏れ
		量,夏期・冬期に	ける電気需要平準化時間帯_			
		おける電気需要平	使用量の記載がありませ			
		準化時間帯_使用	ん。			
		量				
16	第2表	使用量_合計GJ	特定第2表 エネルギー記載	4	0.2%	記載漏れ
			がありません。			
17	第3表	特3-1表_Y	特定第3表1-1 エネルギ	554	30.7%	記載漏れ
	1-1		一の使用に係る原単位等 特			
			3-1表_Y 記入がありませ			
			ん。			
18	第3表	特3-1表_X前年度	特定第3表1-1 エネルギ	546	30.3%	記載漏れ
	1-1	原単位	ーの使用に係る原単位等 X			
			前年度原単位 記入がありま			
			せん。			
19	第3表	特3-1表_事業者全	特定第3表1-1 エネルギ	501	27.8%	記載漏れ
	1-1	体_V生産数量単位	ーの使用に係る原単位等 V			
			   生産数量_名称単位 記入が			
			ありません。			
<u> </u>						

20 第3表   特3-1表_V生産数   特定第3表1-1 エネルギ   493 27.4%   記載漏れ     1-1   量 名称   一の使用に係る原単位等 V 生産数量_名称 記入がありません。   477 26.5%   記載漏れ     21 第3表   特3-1表_V生産数   特定第3表1-1 エネルギ 生産数量 記入がありません。   477 26.5%   記載漏れ     22 第3表   特3-1表_W原単位   特定第3表1-1 エネルギ ん。   476 26.4%   記載漏れ     1-1   一の使用に係る原単位等 特 3-1表_W原単位 記入があり   476 26.4%   記載漏れ	
生産数量_名称 記入がありません。       21 第3表 特3-1表_V生産数 1-1     特定第3表1-1 エネルギ 477 26.5% 記載漏れ -の使用に係る原単位等 V 生産数量 記入がありません。       22 第3表 1-1表_W原単位 1-1     特定第3表1-1 エネルギ 476 26.4% 記載漏れ -の使用に係る原単位等 特	
21 第3表     特3-1表_V生産数     特定第3表1-1 エネルギ     477 26.5%     記載漏れ       1-1     量     一の使用に係る原単位等 V 生産数量 記入がありません。     476 26.4%     記載漏れ       22 第3表     特3-1表_W原単位     特定第3表1-1 エネルギ 一の使用に係る原単位等 特     476 26.4%     記載漏れ	
21     第3表     特3-1表_V生産数     特定第3表1-1 エネルギ     477     26.5%     記載漏れ       1-1     量     一の使用に係る原単位等 V 生産数量 記入がありません。     生産数量 記入がありません。     476     26.4%     記載漏れ       22     第3表 1-1     特3-1表_W原単位 一の使用に係る原単位等 特     476     26.4%     記載漏れ	
1-1     量     一の使用に係る原単位等 V 生産数量 記入がありません。       22     第3表 特3-1表_W原単位 1-1     特定第3表1-1 エネルギ -の使用に係る原単位等 特     476 26.4% 記載漏れ	
生産数量 記入がありません。     22 第3表   特3-1表_W原単位   特定第3表1-1 エネルギ 476 26.4% 記載漏れ -の使用に係る原単位等 特	
22 第3表   特3-1表_W原単位   特定第3表1-1 エネルギ   476 26.4%   記載漏れ     1-1   一の使用に係る原単位等特	
1-1 一の使用に係る原単位等 特	
1-1 一の使用に係る原単位等 特	
3-1表_W原単位 記入があり	
ません。	
23 第3表 特3-1表_S使用 特定第3表1-1 事業者全体エ 36 2.0% 記入されている数	
1-1	
-   -   -   -   -   -   -   -   -   -	
しています。	
24 第3表 細分類番号 第3表 1-1 の細分類番号が 4 0.2% 取得DBで規定さ	れ
1-1 正しくありません。 ていない番号が記	入
25 第3表 細分類番号 第3表 2-1 の細分類番号が 3 0.2% 取得DBで規定さ	れ
2-1 正しくありません。 ていない番号が記	入
26 第4表1 特4-1表_当年対前 特定第4表1当年対前年度 35 1.9% 記入されている数	値
年度比 比が50%未満または150%以 の比較により出現	
上です。	
27 第4表2 特4-2表_当年対前 特定第4表2当年対前年度 38 2.1% 記入されている数	値
年度比 比が50%未満または150%以 の比較により出現	
上です。	
28 第5表 特4-2表_当年対前 特4-2表_当年対前年度比が 15 0.8% 記載漏れ	
年度比,特5-2表_ 100以上で、特定第5表	
ニ記入の有無 (二) 理由の記入がありま	
せん。	
29 第5表 特4-1表_当年対前 特4-1表_当年対前年度比が 14 0.8% 記載漏れ	
年度比,特5-1表_ 100以上で、特定第5表	
口記入の有無 (口)理由の記入がありま	
せん。	

	1			1		
30	第5表	特4-2表_5年平均	特4-2表_5年平均原単位変化	17	0.9%	記載漏れ
		原単位変化,特5-	が99.1以上で、特定第5表			
		2表_ハ記入の有無	(ハ)理由の記入がありま			
			せん。			
31	第5表	特4-1表_5年平均	特4-1表_5年平均原単位変化	17	0.9%	記載漏れ
		原単位変化,特5-	が99.1以上で、特定第5表			
		1表_イ記入の有無	(イ)理由の記入がありま			
			せん。			
32	第6表	特6表_エネルギー	特定第6表 対象エネルギー	24	1.3%	記載内容が条件を逸
		使用量1	の使用量(原油換算kl)の1			脱
			行目が1500 k   未満で異常			
			値です。			
33	第6表	特6表_エネルギー	特定第6表 対象エネルギー	1	0.1%	記載内容が条件を逸
		使用量2	の使用量(原油換算kl)の2			脱
			行目が1500 k   未満で異常			
			値です。			
34	第7表2	石炭_火力発電量	特定第7表2 火力発電量に	4	0.2%	記載内容が条件を逸
		比率,ガス_火力	占める発電量比率の合計			脱
		発電量比率,石油	が、100%になりません。			
		その他_火力発電				
		量比率				
35	第7表2	石炭_発電効率	特定第7表 石炭による火力	3	0.2%	記載内容が条件を逸
			発電の割合が51%以上で			脱
			す。要確認。			
36	第8表	第8表_	特定第8表1-2 II ISO50001	1	0.1%	記載漏れ
		ISO50001活用状	取得予定年の記入がありま			
		況,第8表_Ⅱ	せん。			
		ISO50001活用状				
		況年度				
37	第10表	ユニークID, ユニ	特定10表で示された工場数	218	12.1%	指定表の提出不備
		ークID	と指定1表で示された工場			
			数が一致しません。			
38	第10表	細分類番号	第10表 細分類番号が正し	1	0.1%	取得DBで規定され
			くありません。			ていない番号が記入
39	第10表	指10_1表_CO2量	指定第10-1表CO2量記載	1	0.1%	記載漏れ
	1		がありません。			

40	第11表	ユニークID, ユニ	特定11表で示された工場数	23	1.3%	指定表の提出不備
		ークID	と、指定1表で示された工			
			場数が一致しません。			
41	第12表	特12表_1_細分類	特12表 1 特定事業者全体 の	1	0.1%	取得DBで規定され
		番号	細分類番号が正しくありま			ていない番号が記入
			せん。			
42	第12表	特12表_1_所管大	特定第12表_1_所管大臣の記	20	1.1%	記載漏れ
	_1	臣	入がありません。			
43	第12表	特12表_1_主たる	特定第12表 主たる事業の記	5	0.3%	記載漏れ
	_1	事業	入がありません。			
44	第12表	特12表_1_細分類	特定第12表_1_細分類番号の	5	0.3%	取得DBで規定され
	_1	番号	記入がありません。			ていない番号が記入
45	第12表	特12表_1_事業者	特定第12表 特12表_1_事業	3	0.2%	記載漏れ
	_1	全体のCO2排出量	者全体のCO2排出量 記入が			
			ありません。			
46	第12表	特12表_1_事業者	特定第12表1 各事業分類の	133	7.4%	記入されている数値
	1/	全体のCO2排出	合計と、事業者全体の二酸			の比較により出現
	J12-1	量,CO2排出量	化炭素数値の合計が5%以			
			上相違があります。			
47	第12表	特12表_3_事業者	特定第12表_3_事業者の調整	18	1.0%	記載漏れ
	3	の調整後温室効果	後温室効果ガス排出量 記入			
		ガス排出量	がありません。			
48	第12表	ユニークID, ユニ	この事業者は、特定第12表	8	0.4%	記載漏れ
	4の1	ークID	4の1の入力がありませ			
			ん。			
49	第12表	ユニークID, ユニ	この事業者は、特定第12表	12	0.7%	記載漏れ
	4の2	ークID	4の2の入力がありませ			
			ん。			
50	指定第	エネルギー管理士	指定第1表 エネルギー管理	87	4.8%	記載漏れ
	1表	免状番号or講習修	者の管理士番号記載があり			
		了番号	ません。			

51	指定第	指定工場番号,ユ	指定第1表に指定工場番号記	5	0.3%	マスタの登録内容と
	1表	ニークID,ユニーク	載ないため新工場と想定さ			記載内容に差違
		ID,工場名,工場名	れますが、指定第1表に記			
			載した指定工場名と、特定			
			11表のいずれの工場名とも			
			一致しません。			
52	指定第	工場所在地_都道	指定第1表 工場所在地都道	41	2.3%	記載漏れ
	1表	府県	府県の記載がありません。			
53	指定第	細分類番号	指定第1表 細分類番号記載	2	0.1%	記載漏れ
	1表		がありません。			
54	指定第	主たる事業	指定第1表 主たる事業記載	3	0.2%	記載漏れ
	1表		がありません。			
55	指定第	工場名	指定第1表 工場名の記載が	2	0.1%	記載漏れ
	1表		ありません。			
56	指定第	使用量_合計GJ	指定第2表 エネルギー記載	2	0.1%	記載漏れ
	2表		がありません。			
57	指定第	指4表_生産数量前	指定第4表 エネルギー数量	67	3.7%	記載漏れ
	4表	年度比	前年度比記載がありませ			
			ん。			
58	指定第	指4表_生産数量単	指定第4表 エネルギー単位	10	0.6%	記載漏れ
	4表	位	記載がありません。			
59	指定第	指4表_生産数量名	指定第4表 エネルギー名称	6	0.3%	記載漏れ
	4表	称	記載がありません。			
60	指定第	指4表_生産数量	指定第4表 エネルギー数量	2	0.1%	記載漏れ
	4表		記載がありません。			
61	指定第	指6-2表_当年対前	指定第6表2 2018年度エネ	40	2.2%	記入されている数値
	6表	年度比	ルギー原単位前年度比150%			の比較により出現
			以上または50%未満です。			
62	指定第	指6-1表_当年対前	指定第6表1 2018年度エネ	39	2.2%	記入されている数値
	6表	年度比	ルギー原単位前年度比150%			の比較により出現
			以上または50%未満です。			
63	指定第	指6-2表_当年原単	指定第6表2 2018年度エネ	22	1.2%	記載漏れ
	6表	位	ルギー原単位記載がありま			
			せん。			

64	指定第	指6-2表_当年対前	指定6.2表2018年対前年	8	0.4%	記載漏れ
	7表	年度比,指7-2表_	度比が100%以上ですが、指			
		ニの記入の有無	定7表2(二)の理由に記			
			載がありません。			
65	指定第	指6-1表_当年対前	指定6. 1表2018年対前年	5	0.3%	記載漏れ
	7表	年度比,指7-1表_	度比が100%以上ですが、指			
		口の記入の有無	定7表1(ロ)の理由の記			
			載がありません。			
66	指定第	指6-2表_5年平均	指定6.2表平均原単位が	7	0.4%	記載漏れ
	7表	原単位変化,指7-	99.1%以上ですが、指定7表			
		2表_ハの記入の有	2 (ハ) の理由の記載があ			
		無	りません。			
67	指定第	指6-1表_5年平均	指定6. 1表平均原単位が	3	0.2%	記載漏れ
	7表	原単位変化,指7-	99.1%以上ですが、指定7表			
		1表_イの記入の有	1(イ)の理由の記載があ			
		無	りません。			
68	指定8	8-1への記入の有	指定8表の「1:工場等遵	23	1.3%	記載間違い
	表1,指	無、8-2への記入	守規準」と「2エネルギー			
	定8表2	の有無	管理指定工場等の遵守規			
			準」のどちらにも記入があ			
			ります。指定8表は、[1][2]			
			のいずれかの表が提出され			
			る必要があります。			

## 表3-2 荷主アラート一覧

母数:180

No.	対象表	対象項目	アラート内容	出現事(出現	業者数 率%)	エラー原因
1	第9表	第9表_報告年度	「第9表エネルギーの使用に	2	1.1%	記載間違い
			伴って発生する二酸化炭素			
			の排出量」の報告年度が、			
			ブランクまたは2023年度い			
			がいで記載されています。			

#### 4. 総括

本業務における電子データ化作業自体については、概ね想定通りの運用を行うことが出来た。次年度への提言として、以下の通りデータ授受や、ファイル作成の仕様、ルールの見直し等、電子データ化の事前・事後作業の課題改善に向け協議、検討を進め業務品質の向上に努めたい。

### 【データ授受方法】

#### (1) 課題

- ① ファイルストレージ(FileZen)の仕様(局ごとの期限、回数制限などによる運用に支障でた)について各支局での認識に差がある。また、仕様確認の連絡をしても応答のない支局もあり、納品が行えない等の業務影響のリスクがある。
- ② 提供データー覧による管理運用が煩雑になった。

### (2) 対策

- ① ファイルストレージ(FileZen)によるデータ授受の運用方法・ルールの見直し、仕様の整理。
- ② 提供データー覧の改修が必要。

#### 【画像データファイル仕様】

### (1) 課題

- ① 支局から間違えて他の局とファイル名(事業者番号)にてファイル連携された場合、同名ファイルが上書きされてしまうリスクある。
- ② ファイル名の相違
  - ・ファイル命名則と異なるファイル名
  - ・実際の事業者番号とファイル名に付けられた事業者番号が相違
  - ・提供データ一覧と受領ファイルが相違
  - ・ファイル名へ枝番を付与することで差替え時の対応を想定していたが、ファイル名相違により機能しなかった。
  - ・事業者番号の調査に時間を要し、作業効率の低下を招いた。
- ③ 個別対応依頼
  - ・一部支局より受取リストの作成依頼があり、個別対応を行った。
- ④ Excel 電媒の改ページ設定のずれにより、PDF 生成時に再設定が必要となり非効率であった。

#### (2) 対策

- ① 支局に対し、ファイル名間違いによるリスクの周知と是正を依頼。
- ② ファイル命名即の見直し。支局に対し、ファイル命名即の徹底を依頼。

- ③ 個別対応依頼への線引きについてルールを整理。
- ④ 支局に対し、Excel 電媒の改ページ設定の改善を依頼。

### 【その他】

### (1) 課題

- ① 帳票の記入項目が不明確で、データレイアウトとの確認が必要。
- ② 本業務におけるキー項目のマスターにあたる事業者一覧の、更新・登録間違い や漏れがある場合、検知から調査、事象の解消までに時間を要する。また、作業ミスに繋がるリスクがある。
- ③ スケジュールについて、入稿の予測と実績の乖離が大きく、計画の立案が困難 難。
- ④ 様式 21・指定表第8表 2-2複数版が出現し対応が発生した。

### (2) 対策

- ① 帳票・データレイアウトについて、記入項目を明確にする(単位の有り無し) ことで、入力時の効率化が図れる。
- ② 事業者一覧について、一覧に無い事業者番号や、事業者番号の誤りがあることを想定して差替えルールを検討する。
- ③ 予定は全事業者数のみとし、受領日・受領件数、納品日・納品件数は実績に限定する。
- ④ 想定外様式の出現時の対応について確認・整理を行う。